

法人単位貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
<b>流動資産</b>	<b>560,934,824</b>	<b>500,160,138</b>	<b>60,774,686</b>	<b>流動負債</b>	<b>242,362,276</b>	<b>215,896,029</b>	<b>26,466,247</b>
現金預金	307,349,894	271,013,346	36,336,548	短期運営資金借入金	61,000	61,000	0
事業未収金	230,422,350	209,914,697	20,507,653	事業未払金	114,658,715	112,026,964	2,631,751
貯蔵品	196,000	207,040	-11,040	1年以内返済予定設備資金借入金	29,600,134	30,730,207	-1,130,073
商品・製品	722,458	913,775	-191,317	未払費用	4,092,868	754,473	3,338,395
原材料	810,232	1,197,819	-387,587	預り金	4,144,932	874,010	3,270,922
立替金	20,546,448	16,008,879	4,537,569	職員預り金	14,329,422	7,874,520	6,454,902
前払金	811,888	806,278	5,610	前受金	120,000	120,000	0
短期貸付金	61,000	61,000	0	仮受金	38,256,205	25,732,326	12,523,879
仮払金	14,554	37,304	-22,750	賞与引当金	37,099,000	37,842,529	-743,529
<b>固定資産</b>	<b>1,862,898,725</b>	<b>1,782,891,815</b>	<b>80,006,910</b>	<b>固定負債</b>	<b>419,031,131</b>	<b>386,902,629</b>	<b>32,128,502</b>
<b>基本財産</b>	<b>1,005,313,942</b>	<b>1,022,923,066</b>	<b>-17,609,124</b>	設備資金借入金	300,552,776	268,911,199	31,641,577
土地	28,523,746	28,523,746	0	退職給付引当金	118,478,355	117,991,430	486,925
建物	976,790,196	994,399,320	-17,609,124	<b>負債の部合計</b>	<b>661,393,407</b>	<b>602,798,658</b>	<b>58,594,749</b>
<b>その他の固定資産</b>	<b>857,584,783</b>	<b>759,968,749</b>	<b>97,616,034</b>	<b>純資産の部</b>			
土地	77,165,557	77,165,557	0	基本金	205,704,674	205,704,674	0
建物	392,282,190	330,380,696	61,901,494	国庫補助金等特別積立金	472,883,345	497,668,502	-24,785,157
構築物	26,184,910	24,958,995	1,225,915	その他の積立金	193,914,678	355,632,489	-161,717,811
機械及び装置	3,726,180	3,653,021	73,159	その他の積立金	3,423,000	3,423,000	0
車輛運搬具	10,772,470	17,150,124	-6,377,654	人件費積立金	34,400,000	105,029,142	-70,629,142
器具及び備品	25,431,768	24,050,133	1,381,635	修繕積立金	27,131,119	182,360,347	-155,229,228
建設仮勘定	9,371,881	3,344,440	6,027,441	備品購入等積立金	5,330,000	3,330,000	2,000,000
権利	147,784	147,784	0	施設整備等積立金	123,630,559	61,490,000	62,140,559
投資有価証券	36,000		36,000	次期繰越活動増減差額	889,937,445	817,966,460	71,970,985
退職給付引当資産	118,478,355	117,991,430	486,925	(うち当期活動増減差額)	60,332,104	38,340,763	21,991,341
その他の積立資産	12,923,000	3,423,000	9,500,000				
人件費積立資産	24,900,000	33,900,000	-9,000,000				
修繕積立資産	27,131,119		27,131,119				
備品等購入積立資産	5,330,000	5,330,000	0				
施設整備等積立資産	123,630,559	118,490,559	5,230,000				
その他の固定資産	73,010	73,010	0				
<b>資産の部合計</b>	<b>2,423,833,549</b>	<b>2,283,051,953</b>	<b>140,781,596</b>	<b>純資産の部合計</b>	<b>1,762,440,142</b>	<b>1,876,972,125</b>	<b>-114,531,983</b>
				<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>2,423,833,549</b>	<b>2,479,770,783</b>	<b>-55,937,234</b>

## 計算書類に対する注記（法人全体用）

### 1. 継続事業の前提に関する注記

- ・該当なし

### 2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債券等一移動平均法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品は定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金・・・北海道民間社会福祉事業職員共済会の通知に基づき、会員出資金相当額を計上している。
  - ・賞与引当金・・・支給見込額のうち当期分に相当する額を計上している。

### 3. 重要な会計方針の変更

- ・該当なし

### 4. 法人で採用する退職給付制度

- ・独立行政法人福祉医療機構による退職共済制度
- ・一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済による退職共済制度

### 5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

- ・当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
  - (1) 法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）
  - (2) 事業区分別内訳書（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）  
当法人では、公益事業、収益事業を実施していないため作成していない
  - (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（別紙3⑩、⑪、⑫）
  - (4) 公益事業、収益事業における拠点区分別内訳書  
当法人では、公益、収益事業を実施していないため作成していない。
  - (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
    - ① 法人本部拠点（社会福祉事業）
    - ② 北光学園拠点（社会福祉事業）
      - ア 児童養護施設 北光学園
      - イ 地域小規模児童養護施設 きずなホーム
      - ウ 子ども家庭支援センター オホーツク
    - ③ ひまわり学園拠点（社会福祉事業）
      - ア 障害児入所施設 ひまわり学園
      - イ ひまわり学園 短期入所事業
      - ウ ひまわり学園 日中一時支援事業
      - エ 児童通所支援事業所 ぱすてる
      - オ 児童通所支援事業所 くれよん
      - カ 一般・特定・障害児相談支援事業所 相談支援室ま〜ぶる
    - ④ 向陽園拠点（社会福祉事業）
      - ア 障害者支援施設 向陽園
      - イ 向陽園 短期入所事業
      - ウ 向陽園 日中一時支援事業
      - エ 多目的障害者ホーム ハビテル
    - ⑤ 地域生活支援パオ拠点（社会福祉事業）
      - ア 共同生活援助事業所 燦ホーム
      - イ 共同生活援助事業所 ゆめいく
      - ウ 生活介護事業所 センターもね
      - エ 生活介護事業所 遊友やすくに
      - オ 就労継続支援B型事業所 アクティもね
      - カ 就労継続支援B型事業所 遊友ほたる
      - キ ゆめいく 短期入所事業
      - ク 居宅介護・行動援護・移動支援事業 ぱれっと遠軽

### 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	28,523,746	0	0	28,523,746
建物	994,399,320	22,770,440	40,379,564	976,790,196
合計	1,022,923,066	22,770,440	40,379,564	1,005,313,942

## 7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

・該当なし

## 8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

	0 円
土地（基本財産）	11,056,000 円
土地（運用財産）	64,824,157 円
建物（基本財産）	496,835,825 円
建物（運用財産）	240,633,073 円
計	813,349,055 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

	0 円
設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	332,975,086 円
計	332,975,086 円

## 9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び、当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	28,523,746	0	28,523,746
建物（基本財産）	1,653,274,746	676,484,550	976,790,196
土地	77,165,557	0	77,165,557
建物	725,655,760	333,373,570	392,282,190
構築物	80,173,873	53,988,963	26,184,910
機械及び装置	24,718,190	20,992,010	3,726,180
車輛運搬具	84,654,180	73,881,650	10,772,530
器具及び備品	142,176,338	116,744,570	25,431,768
建設仮勘定	9,371,881	0	9,371,881
合計	2,825,714,271	1,275,465,313	1,550,248,958

## 10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	210,283,350	0	210,283,350
未収補助金	0	0	0
合計	210,283,350	0	210,283,350

## 11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
遠軽信用金庫証券	36,000	36,000	0
合計	36,000	36,000	0

## 12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容 又は職業	議決権 の所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼 務等	事業上の 関係				

取引条件および取引条件の決定方針等

- ・該当なし

## 13. 重要な偶発債務

- ・該当なし

## 14. 重要な偶発債務

- ・該当なし

## 15. その他社会福祉法人の資産収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

- ・該当なし